事業番号 0734

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	障害者就業・生活支援センター事業			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始年度	平成１４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課	内山　博之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条			関係する計画、通知等	障害者就業・生活支援センターの指定と運営について（平成14年５月７日職高発第0507004号、障発第0507003号厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長、社会・援護局障害保健福祉部長通知）	
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。（補助率：1／2） 【就業支援】 就職に向けた準備支援 （職業準備訓練、職場実習のあっせん）、求職活動支援、事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言 等 【生活支援】 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言 等					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	812	794	698	698	792
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	▲ 5	56	－	
	計	812	789	754	698	792
執行額		808	789	754		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
障害者就業・生活支援センターを障害保健福祉圏域数（362箇所）設置する	障害者就業・生活支援センターの事業実施数	成果実績	箇所数	319	325	327	－	－
		目標値	箇所数	332	332	334	－	362
		達成度	%	96.1	97.9	98.5	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
障害者就業・生活支援センターを全障害保健福祉圏域に設置し、就職している障害者や求職中の障害者に対して、就職、職場定着、生活等に関する相談等の支援を行う。	活動実績	箇所数	319	325	327	－
	当初見込み	箇所数	332	332	334	334

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「実績（百万円）」 Y:「箇所数」	単位当たりコスト	百万円	3.3	2.6	2.4	－
	計算式	X／Y	808/319	789/325	754/327	－

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
障害者総合支援事業費補助金	698	792	障害者就業生活支援センターの箇所数の増加及び積算単価の見直しにより、予算の増額を要求。
計	698	792	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること
施策	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
（第4期障害福祉計画による）一般就労への年間移行者数	実績値	万人	0.9	1.2	集計中	－	－
	目標値	万人	－	1	－	－	1.9

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

就業及びそれに伴う日常生活上または社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。（補助率：1/2）
①就業支援
就職に向けた準備支援　（職業準備訓練、職場実習のあっせん）、求職活動支援、事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言等
②生活支援
生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等
就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施することにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者等の自立支援のため、障害施策としてのニーズは高いと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の障害者就業・生活支援センターを対象とするため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度の執行率は100%であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全都道府県に事業所の要望にかかる協議を行い、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に掲げているようにセンターの設置箇所数は年々増えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	見込みより活動実績の伸びは若干少ないが、設置箇所数は年々増えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	センターの登録者数は年々増えており、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	551は障害のある求職者に対する専門的なカウンセリング等を実施する事業であるが、本事業では、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行うことを目的としているため、事業の目的及び対象が異なる。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
厚生労働省　職業安定局	551	障害者等の職業相談経費

点検・改善結果		
	点検結果	障害者就業・生活支援センターは、障害者雇用促進法に基づき、就業支援及び生活支援を行うこととなっており、その設置箇所数については、平成27年度327箇所と年々増加してきているところである。
	改善の方向性	障害者就業・生活支援センターにおける登録者は年々増加しており、また支援件数も増加しているところであり、今後も支援体制の充実を図っていく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

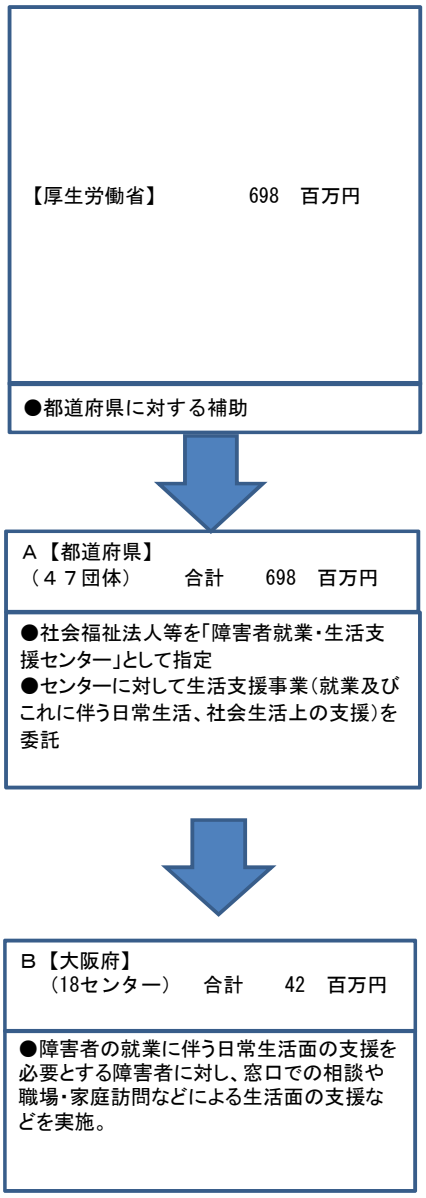
現状通り	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	492	平成23年度	447	平成24年度	390	
平成25年度	753	平成26年度	751	平成27年度	767	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.大阪府			B.豊能北障害者就業・生活支援センター		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	委託費	各障害者・就業生活支援センターへ委託	42	給料	障害者就業・生活支援センターで生活支援を実施するための事業	0.9
				職員手当等	障害者就業・生活支援センターで生活支援を実施するための事業	0.7
				共済費	障害者就業・生活支援センターで生活支援を実施するための事業	0.2
				旅費	障害者就業・生活支援センターで生活支援を実施するための事業	0
				需用費	障害者就業・生活支援センターで生活支援を実施するための事業	0.1
				役務費	障害者就業・生活支援センターで生活支援を実施するための事業	0.1
				委託料	障害者就業・生活支援センターで生活支援を実施するための事業	0.1
				使用料及び賃借料	障害者就業・生活支援センターで生活支援を実施するための事業	0.3
	計		42	計		2.4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	大阪府	4000020270008	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	42	－	－	－	―
2	千葉県	4000020120006	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	38	－	－	－	―
3	福岡県	6000020400009	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	31	－	－	－	―
4	愛知県	1000020230006	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	28	－	－	－	―
5	埼玉県	1000020110001	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	24	－	－	－	―
6	長野県	1000020200000	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	24	－	－	－	―
7	兵庫県	8000020280003	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	24	－	－	－	―
8	北海道	7000020010006	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	22	－	－	－	―
9	岩手県	4000020030007	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	21	－	－	－	―
10	茨城県	2000020080004	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	21	－	－	－	―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	豊能北障害者就業・生活支援センター	2120905004692	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
2	大阪市障害者就業・生活支援センター	1120005002524	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
3	北河内東障害者就業・生活支援センター	2120005002515	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
4	堺市障害者就業・生活支援センター	4120105003634	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
5	南河内南障害者就業・生活支援センター	3120105004880	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
6	すいた障害者就業・生活支援センター	4120905001647	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
7	高槻市障害者就業・生活支援センター	4120905001812	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
8	八尾・柏原障害者就業・生活支援センター	5122005001989	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
9	とよなか障害者就業・生活支援センター	1120905004223	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－
10	東大阪市障害者就業・生活支援センター	9122005000087	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	2.4	－	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－